



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	91,766	△1.5	3,879	678.0	3,958	—	2,478	251.4
29年3月期第2四半期	93,143	△3.9	498	△65.1	△420	—	705	△51.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,178百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △4,161百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	98.05	—
29年3月期第2四半期	27.93	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	149,403	89,874	60.0
29年3月期	155,895	88,518	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 89,588百万円 29年3月期 88,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00			
30年3月期(予想)			—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	0.7	5,500	280.8	5,500	259.6	3,500	392.7	138.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	26,578,243株	29年3月期	26,578,243株
30年3月期2Q	1,301,781株	29年3月期	1,300,280株
30年3月期2Q	25,277,425株	29年3月期2Q	25,256,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第104回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末5円00銭 期末5円00銭 年間配当金合計10円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期27円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、「米州事業の改善」、「ゴルフビジネスの再建」及び「原価低減を主とする経営効率の向上」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。「米州事業の改善」については、在庫のコントロールや値引き販売の抑制、経費削減などの施策を実施し、着実に進捗しております。「ゴルフビジネスの再建」については、市場が下げ止まりの兆しを見せている中、販売価格を維持する販売手法へ取り組みを進めており、特にカスタムフィッティングがグローバルで好調に推移しました。「原価低減を主とする経営効率の向上」については、当第2四半期連結累計期間においては為替による改善効果が大きかったものの、為替要因以外の生産コストの改善も一定の成果を挙げています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は13億7千7百万円減収（前年同期比1.5%減）の917億6千6百万円となったものの、営業利益は、為替の影響により仕入コストが減少したことや米州事業の持ち直しなどにより、33億8千1百万円増益（同678.0%増）の38億7千9百万円となりました。経常損益は、営業利益の増加や、前年同期に発生した英ポンド安による為替差損の計上がなくなったことなどにより、43億7千8百万円増益の39億5千8百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益があったものの前期は特別利益に退職給付信託設定益を計上したことなどから、17億7千3百万円増益（前年同期比251.4%増）の24億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

日本は、売上高は前年同期比で横ばいであったものの、主に為替要因による仕入コストの減少や、より利益を重視した販売により大幅な増益となりました。野球品販売事業やゴルフ品販売事業は競技人口の減少などにより売上高は減少しましたが、仕入コストの改善や販売手法の改善などにより収益性は向上しました。ゴルフ品販売事業は低迷が続いておりましたが、下げ止まりの兆しを見せております。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業及び、サッカーや陸上、卓球などの競技スポーツ品販売事業は堅調に推移しました。競技スポーツ品販売事業は、新発売のサッカースパイクが好調でした。

この結果、売上高は5億3千5百万円増収（前年同期比0.9%増）の624億9千1百万円とほぼ前年並みでしたが、営業利益は24億5千6百万円増益（同260.3%増）の33億9千9百万円と大幅な増益となりました。

## ② 欧州

欧州は、昨年度より市場に参入したテニスシューズが好調に推移しました。また、ゴルフ品ではカスタムクラブが好調に推移し、低迷が続いた市場に明るさが見えました。一方、主力のランニングシューズは苦戦しました。営業利益は、滞貨在庫の処分販売の減少や販売先の構成変化などにより増益になりました。また、前年同期は、イギリスのEU離脱の国民投票の結果により英ポンドが大きく下落し多額の為替差損が発生しましたが、当期はその影響がなくなり経常利益は大きく改善しました。

この結果、売上高は6億3千7百万円減収（前年同期比7.9%減）の73億8千3百万円でしたが、営業利益は6千万円増益の1億1千1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：144.35円（前年同期 146.47円）、ユーロ（欧州支店）：126.61円（前年同期 119.00円）、  
ユーロ（子会社）：122.24円（前年同期 125.32円）、ノルウェークローネ：13.32円（前年同期 13.37円）

## ③ 米州

米州は、前年のランニングシューズの在庫過多、競争激化といった厳しい状況からの脱却を図っており、売上高は減少したものの在庫や販売単価は持ち直しており、また一層の経費削減策により収益性は着実に回復しております。また、欧州同様にカスタムクラブを中心にゴルフ品販売事業に好転の兆しが見えています。

この結果、売上高は12億9千3百万円減収（前年同期比10.0%減）の116億6千9百万円でしたが、営業損失は9億2千8百万円縮小し、1億4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：112.72円（前年同期 113.03円）、カナダドル：84.68円（前年同期 85.08円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、売上高はほぼ全ての拠点でランニングシューズが苦戦したものの、中国で卓球シューズが好調であったことなどによりセグメント全体としてはほぼ横ばいでした。他セグメント同様、ゴルフ品販売事業に回復の兆しが見えているものの、滞貨在庫の値引販売などがあり営業利益は減益になりました。

この結果、売上高は1千7百万円増収（前年同期比0.2%増）の102億2千2百万円でしたが、営業利益は4千9百万円減益（同8.2%減）の5億4千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.66円（前年同期 3.45円）、香港ドル：14.50円（前年同期 14.56円）、

中国元：16.38円（前年同期 17.28円）、豪ドル：84.97円（前年同期 83.01円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.84円（前年同期 9.58円）、

米ドル（シンガポール）：112.72円（前年同期 113.03円）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億9千1百万円減少して1,494億3百万円となりました。現金及び預金が47億1千4百万円増加した一方で、商品及び製品が27億3千9百万円、受取手形及び売掛金が64億2千4百万円それぞれ減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億4千7百万円減少して595億2千9百万円となりました。支払手形及び買掛金が28億3千3百万円、未払金及び未払費用が14億7千9百万円、長短借入金が32億8千7百万円、そして退職給付に係る負債が5億9百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円増加して898億7千4百万円となりました。その他有価証券評価差額金が5億7千2百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益が7億1千8百万円、為替換算調整勘定が3億6千5百万円それぞれ減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から60.0%へと3.4ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,448	19,162
受取手形及び売掛金	43,724	37,300
商品及び製品	29,926	27,186
仕掛品	798	809
原材料及び貯蔵品	3,323	2,893
繰延税金資産	1,943	2,272
その他	5,964	4,473
貸倒引当金	△679	△667
流動資産合計	99,450	93,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,695	16,608
土地	15,912	15,861
その他(純額)	2,138	1,942
有形固定資産合計	34,746	34,413
無形固定資産		
のれん	3,197	3,024
その他	6,875	6,770
無形固定資産合計	10,072	9,794
投資その他の資産		
投資有価証券	6,865	7,559
繰延税金資産	1,965	1,796
その他	3,313	2,929
貸倒引当金	△519	△519
投資その他の資産合計	11,625	11,765
固定資産合計	56,444	55,973
資産合計	155,895	149,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,434	14,601
短期借入金	8,995	6,881
1年内返済予定の長期借入金	4,500	4,500
未払金及び未払費用	10,800	9,321
未払法人税等	775	1,307
返品調整引当金	374	356
その他	1,948	1,571
流動負債合計	44,829	38,540
固定負債		
長期借入金	12,849	11,675
繰延税金負債	1,976	2,102
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,295
退職給付に係る負債	1,792	1,282
資産除去債務	206	178
その他	3,424	3,453
固定負債合計	22,547	20,988
負債合計	67,377	59,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,549	31,797
利益剰余金	29,622	31,473
自己株式	△2,382	△2,757
株主資本合計	84,927	86,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	2,416
繰延ヘッジ損益	781	62
土地再評価差額金	34	30
為替換算調整勘定	1,675	1,309
退職給付に係る調整累計額	△1,053	△881
その他の包括利益累計額合計	3,282	2,937
非支配株主持分	308	286
純資産合計	88,518	89,874
負債純資産合計	155,895	149,403

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	93,143	91,766
売上原価	57,723	54,181
売上総利益	35,420	37,585
販売費及び一般管理費	34,921	33,705
営業利益	498	3,879
営業外収益		
受取利息	77	42
受取配当金	109	104
為替差益	—	208
その他	146	98
営業外収益合計	334	453
営業外費用		
支払利息	174	152
売上割引	162	123
為替差損	837	—
デリバティブ評価損	33	30
その他	46	68
営業外費用合計	1,254	375
経常利益	△420	3,958
特別利益		
固定資産売却益	7	42
投資有価証券売却益	—	1
退職給付信託設定益	2,162	—
特別利益合計	2,169	44
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	70
投資有価証券評価損	0	0
事業構造改善費用	230	—
特別損失合計	259	70
税金等調整前四半期純利益	1,489	3,932
法人税等	745	1,419
四半期純利益	743	2,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	2,478



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	743	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,500	572
繰延ヘッジ損益	△301	△718
為替換算調整勘定	△3,287	△360
退職給付に係る調整額	183	171
その他の包括利益合計	△4,904	△334
四半期包括利益	△4,161	2,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,159	2,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	40

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	61,955	8,020	12,962	10,204	93,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,714	—	17	2,578	4,310
計	63,670	8,020	12,980	12,782	97,454
セグメント利益又はセグメント損失(△)	943	50	△1,033	596	557

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	557
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	498

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,491	7,383	11,669	10,222	91,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,820	—	11	1,820	3,651
計	64,311	7,383	11,681	12,042	95,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,399	111	△104	547	3,953

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,953
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	3,879

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

平成29年6月23日開催の第104回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について5株を1株に併合するとともに、発行可能株式数が296,000,000株から59,200,000株に変更となっております。